



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社KVK

コード番号 6484 URL <http://www.kvk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末松 正幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 佐野 孝之 TEL 058-293-0007

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	17,954	△4.9	1,293	△15.8	1,348	△18.6	811	△20.0
26年3月期第3四半期	18,873	3.6	1,535	△14.8	1,656	△15.1	1,013	△18.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,112百万円 (△12.8%) 26年3月期第3四半期 1,275百万円 (△3.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	49.60	48.19
26年3月期第3四半期	61.78	59.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	21,744	15,366	70.2
26年3月期	21,731	14,360	65.7

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 15,256百万円 26年3月期 14,272百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	ー	9.00	ー	9.00	18.00
27年3月期	ー	9.00	ー		
27年3月期(予想)				9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	0.6	2,400	3.5	2,500	2.6	1,500	△7.7	91.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	16,531,157株	26年3月期	16,531,157株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	177,151株	26年3月期	174,816株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	16,355,241株	26年3月期3Q	16,411,549株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(5) その他	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における事業環境は、政府の景気対策などの効果もあり緩やかな景気回復基調が続いたものの、新設住宅につきましては、金利先高観の後退、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の長期化などにより厳しい環境のもとで推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは、平成26年4月より新3カ年中期経営計画「The Next Stage 80～新たな挑戦～」をスタートさせ、お客様への新たな価値の提供をめざし、環境の変化に迅速・柔軟に対応できる強固な事業基盤づくりに取り組んでおります。

商品面では、お客様視点に立ち、安全・安心、快適、環境面からのニーズや生活スタイルの変化に対応した付加価値の高い商品開発を推進し、節湯・節水かつ浴び心地の良い「eシャワー・3wayシャワーヘッド」をはじめ、「浄水器専用水栓」「業務用水栓」を市場に投入し、新たな顧客層の獲得に取り組んでおります。

営業面では、円安によるコストの上昇を商品価格へ転嫁するため、昨年4月から価格の値上げに取り組むとともに、本社と4支社14営業所3出張所とお客様相談センターが連携し、販売だけでなくアフターサービスを充実させ、きめ細かな営業活動を推し進めております。また、昨年6月には海外事業室を新設し、中国市場の販売強化に取り組んでおります。

生産面では、KPS(KVK Production System)活動を柱に、入庫から出荷に関わる物流業務を社内に取り込み物流改革を推進中です。出荷に合わせて必要な物をタイミングよくつくり、工程間のリードタイム短縮・在庫削減につなげ、受注の変動に柔軟に対応できる生産体制づくりに取り組んでおります。

当第3四半期の連結業績につきましては、住宅市況の回復の遅れが影響し、売上高は179億54百万円(前年同期比4.9%減)となりました。利益面につきましては、グループ一丸となって調達コストや経費の削減などトータルのコスト管理を強化し、固定費・変動費の引き下げに努めたものの、予想を上回る為替の変動による製造コスト増加分を吸収しきれず、営業利益は12億93百万円(前年同期比15.8%減)、経常利益は前期に貸倒引当金戻入額があったことなどから13億48百万円(前年同期比18.6%減)、四半期純利益は8億11百万円(前年同期比20.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産は、前連結会計年度末に比べ12百万円増加し、217億44百万円となりました。これは主に現金及び預金が9億29百万円、たな卸資産が4億68百万円増加した一方、売上債権が11億8百万円、売却による土地の減少が2億54百万円あったことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ9億93百万円減少し、63億77百万円となりました。これは主に仕入債務が5億95百万円、未払法人税等が2億88百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ10億6百万円増加し、153億66百万円となりました。これは主に四半期純利益8億11百万円によるものです。この結果、自己資本比率は70.2%(前連結会計年度末は65.7%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、政府による各種政策の効果が期待されるものの、急激な為替変動、原材料の高騰、駆け込み需要の反動の継続が懸念されるなど先行き不透明感を払拭できない状況が続くものと思われま

す。こうしたなか、当社グループは、経営目標達成に向け、“必要な物を、必要な時に、必要なだけつくる”原点に立ち返り、各種の諸施策を一步一步着実に実行し、外部環境に左右されない筋肉質で小回りの利いた機敏かつ柔軟な経営体質づくりに挑戦し続けてまいります。

なお、現時点において、平成26年5月13日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前当期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が256,024千円減少し、利益剰余金が166,928千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,913,247	2,842,975
受取手形及び売掛金	9,460,950	6,892,895
電子記録債権	645,079	2,104,879
商品及び製品	711,363	937,122
仕掛品	661,904	799,417
原材料及び貯蔵品	1,177,202	1,282,719
その他	552,582	587,692
貸倒引当金	△18,910	△14,210
流動資産合計	15,103,420	15,433,492
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,898,292	1,792,777
土地	1,893,523	1,639,327
その他(純額)	1,906,976	1,829,805
有形固定資産合計	5,698,792	5,261,910
無形固定資産	369,490	344,690
投資その他の資産		
投資有価証券	326,460	350,972
退職給付に係る資産	—	231,983
その他	234,836	121,054
貸倒引当金	△1,057	△64
投資その他の資産合計	560,239	703,946
固定資産合計	6,628,522	6,310,547
資産合計	21,731,942	21,744,040

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,671,591	1,931,906
電子記録債務	2,318,001	2,462,333
未払法人税等	558,840	270,509
その他	1,527,358	1,509,203
流動負債合計	7,075,792	6,173,953
固定負債		
退職給付に係る負債	129,474	60,771
その他	166,429	143,063
固定負債合計	295,904	203,834
負債合計	7,371,696	6,377,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,831,425	2,831,425
資本剰余金	2,999,825	2,999,825
利益剰余金	8,453,782	9,137,542
自己株式	△88,779	△90,286
株主資本合計	14,196,253	14,878,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,358	48,823
為替換算調整勘定	30,009	319,723
退職給付に係る調整累計額	11,304	9,779
その他の包括利益累計額合計	76,672	378,325
新株予約権	87,320	109,420
純資産合計	14,360,246	15,366,252
負債純資産合計	21,731,942	21,744,040

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	18,873,899	17,954,837
売上原価	13,961,929	13,283,916
売上総利益	4,911,969	4,670,921
販売費及び一般管理費	3,376,022	3,377,593
営業利益	1,535,947	1,293,327
営業外収益		
受取利息	812	600
受取配当金	5,805	6,715
受取賃貸料	51,816	53,639
貸倒引当金戻入額	85,118	4,968
その他	43,563	45,398
営業外収益合計	187,117	111,321
営業外費用		
支払利息	1,170	—
売上割引	29,049	27,738
為替差損	29,689	25,566
その他	7,123	2,694
営業外費用合計	67,032	55,999
経常利益	1,656,032	1,348,649
特別利益		
固定資産売却益	28	1,797
特別利益合計	28	1,797
特別損失		
固定資産売却損	1,410	282
固定資産除却損	28,132	9,724
減損損失	—	36,998
特別損失合計	29,543	47,005
税金等調整前四半期純利益	1,626,518	1,303,441
法人税、住民税及び事業税	561,619	432,848
法人税等調整額	51,031	59,366
法人税等合計	612,650	492,214
少数株主損益調整前四半期純利益	1,013,867	811,227
四半期純利益	1,013,867	811,227

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,013,867	811,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,289	13,465
為替換算調整勘定	246,618	289,713
退職給付に係る調整額	—	△1,523
その他の包括利益合計	261,908	301,654
四半期包括利益	1,275,775	1,112,882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,275,775	1,112,882

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,626,518	1,303,441
減価償却費	436,486	528,278
減損損失	—	36,998
株式報酬費用	23,744	22,100
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△48,025	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△46,185
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	1,523
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△211,208	△5,693
受取利息及び受取配当金	△6,861	△8,157
支払利息	30,219	27,738
為替差損益(△は益)	12,566	19,734
有形固定資産売却損益(△は益)	1,381	△1,515
有形固定資産除却損	28,132	9,724
売上債権の増減額(△は増加)	△132,716	1,015,263
たな卸資産の増減額(△は増加)	△224,883	△357,520
仕入債務の増減額(△は減少)	132,945	△546,785
その他の資産の増減額(△は増加)	157,800	△49,219
その他の負債の増減額(△は減少)	△293,376	135,293
小計	1,532,725	2,085,019
利息及び配当金の受取額	6,901	8,161
利息の支払額	△30,232	△27,738
法人税等の支払額	△766,851	△711,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	742,542	1,353,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△595,858	△394,764
有形固定資産の売却による収入	391	256,976
投資有価証券の取得による支出	△3,809	△3,860
その他の支出	△33,628	△25,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△632,906	△166,878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△520,000	—
長期借入金の返済による支出	△30,000	—
リース債務の返済による支出	△29,489	△23,042
ストックオプションの行使による収入	96	—
自己株式の取得による支出	△98,650	△1,507
配当金の支払額	△283,688	△285,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△961,732	△309,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,601	52,934
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△805,495	929,728
現金及び現金同等物の期首残高	2,370,796	1,913,247
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,565,300	2,842,975

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(5) その他

(重要な訴訟事件等)

当社は、平成26年8月28日付にて、JFE継手株式会社から特許侵害による訴訟の提起を受けており、現在、大阪地方裁判所にて係争中であります（損害賠償請求金額 363,000千円）。

当社としては、正当な論拠を主張し、勝訴すると確信しております。